

コロンビア政治情勢（２０２３年３月）

1 概要

【内政】

- (1) 政府人事
- (2) カケタ県サン・ビセンテ・デル・カグアンにおけるストライキ（３日）
- (3) 司法審議会が大統領令を一時停止（２日）
- (4) ペトロ大統領の実弟、息子によるスキャンダル
- (5) 国連人権高等弁務官コロンビア事務所の報告書発表（３日）
- (6) 鉱山ストライキ
- (7) 脱獄犯メルラノ元議員のベネズエラからの送還（１０日）
- (8) 急進改革党が野党宣言（１０日）
- (9) 和平交渉
- (10) 医療保険制度改革法案
- (11) 司法服従法案の議会提出（１５日）
- (12) 労働改革法案の議会提出（１６日）
- (13) 麻薬に関する報告書
- (14) ペトロ大統領、サントス元大統領と会談（２２日）
- (15) 政治改革法案の撤回（２２日）
- (16) 国家選挙審議会が２政党の法人格を承認（２３日）
- (17) 年金改革法案の議会提出（２３日）
- (18) バランキージャ市のエル・エラルド社の襲撃（２７日）
- (19) メタ県メタにおける元戦闘員の状況（２９日）
- (20) 鉱業エネルギー大臣に対する不信任動議（２９日）
- (21) 世論調査

【外交】

- (1) コロンビアと韓国が農村開発履行に関する協力を発表（１日）
- (2) コロンビア・アルゼンチン外交関係樹立２００周年（７日）
- (3) バイデン政権による米国議会への要請（９日）
- (4) オズデミル・ドイツ連邦食糧・農業大臣のコロンビア訪問（１５日）
- (5) レイバ外相がベルギー・ブリュッセルを訪問（１６－１７日）
- (6) ペトロ大統領、EUとユーロアメリカ財団の第５回フォーラムに参加（１６日）
- (7) 米州人権委員会コロンビア担当報告者のコロンビア来訪（２１日）
- (8) ペトロ大統領が３度目のマドゥーロ大統領訪問（２３日）
- (9) ペトロ大統領の第２８回イベロアメリカ首脳会議参加（２５日）
- (10) ペトロ大統領がベネズエラの与野党対話に関する国際会議の開催を発表（２８日）
- (11) 米国・コロンビアの第１０回ハイレベル対話実施（２７－２８日）
- (12) ペトロ大統領が第二回民主主義のためのサミットに参加（２９日）
- (13) ペルーが正式に在コロンビア大使の召還を決定（２９日）

2 本文

【内政】

(1) 政府人事

- ・ 2 日、議員から多国籍鉱山事業会社との利害関係を指摘されていた鉱業エネルギー次官が辞表を提出、後任に同省のロチャ鉱業規格局長が任命された。
- ・ 10 日、先月辞任したサラサール労働次官（雇用・年金担当）の後任として、ハラミージョ次官が就任。
- ・ 14 日、ヒル外務次官（多国間問題担当）が次官の職を辞してオーストリア大使となり、後任としてエリザベス・タイラー次官が就任する旨公表された。

(2) カケタ県サン・ビセンテ・デル・カグアンにおけるストライキ（3 日）

- ・ 2 日、カケタ県サン・ビセンテ・デル・カグアンにおいて、約束されていた約 40 km の道路の舗装を行わなかったことを原因として、農民グループが石油会社エメラルド・エナジー社に対して抗議行動を起こし、その一部が工場内に押し入ろうとしたことから暴力沙汰となり、混乱の中で警官と農民 1 人が命を落とすとともに、警官 78 人と同社社員 6 人が農民グループに拘束された。
- ・ 当局は、元 FARC 反体制派が抗議活動を扇動していると非難。ペトロ大統領はベラスケス国防相とプラド内相を派遣し、3 日、拘束されていた人々を解放した。交渉の最中に内相が、農民グループによる行為を「人道的包囲網」を張ったものと表現し、各界からはいかなる暴力、誘拐も非難されるべきと批判を受けた。
- ・ ベラスケス国防相は議会で、緊迫した状況に対話で解決するための行動を擁護、軍が即時介入しなかったことについて、早期の軍の介入は悲劇的な惨事を招いていただろうと主張した。ペトロ大統領はこれを支持し、軍の不介入命令は大統領から直接下されたものであると断言した。

(3) 司法審議会が大統領令を一時停止（2 日）

2 日、司法審議会は、市民からの訴えを受けて「緊急予防措置」を発令し、ペトロ大統領が家庭公共料金の規制権を有するとする 2 月 16 日付の政令 227 号を暫定的に停止した。

(4) ペトロ大統領の実弟、息子によるスキャンダル

- ・ 2 日、ペトロ大統領はツイッターにて、長男ニコラス・ペトロと実兄フアン・フェルナンド・ペトロ（ペトロ政権の進める全面和平政策を巡って、服役中の麻薬犯罪人と取引を行った疑いが持たれている）にまつわるスキャンダルについて調査するよう検察に依頼するコミュニケを発表。この中で大統領は、両者の無実が証明されると確信していると述べる一方、和平プロセスを妨害したり、それを個人的に利用しようとする者は、たとえ家族であっても看過しないと警告した。
- ・ 3 日、セマナ誌がニコラス・ペトロの元夫人のインタビューを公開し、この中で同夫人はニコラス・ペトロが元麻薬犯罪人等から計 4 億ペソ（約 8.5 万米ドル）をペトロ大統領の選挙活動資金として受領し、自分で使い込んだと述べ、検察と行政監察庁に該当証拠を提出した。

(5) 国連人権高等弁務官コロンビア事務所の報告書発表（3 日）

国連人権高等弁務官コロンビア事務所は、2022 年報告書を公表し、社会的指導者の殺害、国内避難民、虐殺（複数同時殺害）、武装勢力による児童徴用などが引き続き横行したと結論づけ、以下のとおり報告した。

ー 256 件の訴えのうち 116 件について人権擁護活動家の殺害が確認され（140 件は結論出ず）であり、これは 2021 年の 100 件、2020 年の 94 件から増加している。

- － 92 件の虐殺事件で 321 人が犠牲となり、これは過去 10 年で最も高い数字となった。
- － アラウカ、カウカ、チョコ、ナリーニョの各県を中心に、国内避難民は 82, 862 人、住民包囲は 102, 395 名確認された。
- － 50 名の元 FARC 戦闘員が殺害され、和平合意後の右総数は 355 人となった。
- － 武装集団による未成年の徴用ケースが 115 件確認された。

(6) 金採掘業者ストライキとクラン・デル・ゴルフオとの停戦合意撤回

- ・ 1 日、小規模の金採掘業者が集中するアンティオキア県バホカウカ地区にて、違法採掘業者の摘発を進める軍が大規模浚渫装置を爆破して破壊。これに反発した中小規模の金採掘業者が、自らの事業の正規化を求めて抗議活動を開始し、これが暴力や道路封鎖に発展した。政府が抗議活動グループと対話を続ける傍ら、抗議活動は 3 月末まで継続し、地域住民の生活に大きな影響が出ている。
- ・ ペトロ大統領は、武装組織「クラン・デル・ゴルフオ」が抗議活動を背後で操っていると批判。19 日に抗議活動が 6 台の大型車両を燃やし、治安部隊に対する攻撃を行ったことを受け、昨年 12 月 31 日に大統領令で約束したクラン・デル・ゴルフオとの停戦合意を撤回し、治安部隊による同グループへの追及を再開すると発表した。

(7) 脱獄犯メルラノ元議員のベネズエラからの送還 (10 日)

2018 年に公職選挙法違反で逮捕されながら脱獄し、ベネズエラに潜伏していたアイダ・メルラノ元下院議員が 10 日、ベネズエラから送還された。元議員は記者会見の中で、自分に対してかけられた全ての罪に応えること、また、不当な告発に対しては無罪を証明することが最優先だと述べた。

(8) 急進改革党が野党宣言 (10 日)

10 日、ヘルマン・バルガス・ジェラス元副大統領率いる急進改革党は、ペトロ大統領親族による汚職疑惑、改革法案による医療制度の破壊の可能性、地方における暴力の拡大を受け、それまでのペトロ連立政権から独立の立場から、野党の立場に変更すると宣言した。

(9) 和平関連

・ 政府による昨年末の主要 4 武装集団との停戦合意発表にもかかわらず、全国各地で治安情勢に悪化が見られた。カマルゴ住民擁護官は、今年に入って計 32 件の停戦合意違反が確認された旨述べ、武装集団の活動による国内避難民や住民包囲、未成年の徴用が引き続き発生していると非難した。

・ 元 FARC 分離兵集団「セグンダ・マルケタリア」関連

6 日、ルエダ和平高等弁務官は、近くイバン・マルケスの「セグンダ・マルケタリア」と対話を開始する方向で調整中である旨述べた。他方、セグンダ・マルケタリアは 26 日、和平交渉参加の意思を改めて表明した。

・ 民兵組織「クラン・デル・ゴルフオ」関連

－ 7 日、「クラン・デル・ゴルフオ」のマンクーツ指揮官は、ペトロ大統領に送った書簡の中で、同組織に政治的地位を与え、議会で公開会合を行うことを要求した。

－ 19 日、ペトロ大統領は、クラン・デル・ゴルフオがバホカウカ地域の抗議活動を扇動しているとして、同組織との停戦合意を破棄する旨宣言。

－ 20 日、複数名の弁護士が、クラン・デル・ゴルフオを代弁するとして「司法服従法案」の内容について、服従する側のメリットが明確でないなどと批判した。

・ 元 FARC 分離兵グループ「エスタード・マジョール・セントラル」関連

13日、ペトロ大統領は、バルボサ検事総長が19名の「エスタード・マジョール・セントラル」メンバーに対する逮捕命令を解除したのを受け、ELNに続く同団体との第二の和平交渉プロセスを開始するとツイッターにて宣言した。

・ELN 関連

メキシコで行われていた ELN と政府の和平交渉第二ラウンドは、10日に終了した。他方、ELN は元 FARC 分離派グループとの武装対立を続けた他、29日にはノルテ・デ・サンタンデル県において任務遂行中の治安部隊を襲撃し、9名の兵士が死亡した。

翌30日、ELN の「西部オマール・ゴメス戦線」は、現在進行中の和平プロセスは、ELN を武装解除するのみで国家の構造的変革を含んでおらず、政府が伝統政党と連携していることや、治安部隊はクラン・デル・ゴルフォ寄りの態度をとっている等と批判した。

31日、ペトロ大統領は ELN と和平交渉を行う政府代表団と保証国、同伴国を急遽大統領府に召集し、今後の和平交渉プロセスの進め方について協議した。この中で、ELN との対話は継続すること、ELN は和平達成に向けた社会的責任を果たす必要があること、そして4月26日からハバナで開始される和平交渉第三ラウンドにおいては、停戦合意の成立を最重要課題とすることについて確認した。

(10) 医療保険制度改革法案

・医療保険制度改革法案を巡って、13日、ペトロ大統領が、セペダ保守党代表、デル・トロ国民統一党代表と会談、15日にはプラダ内相とコルチョ保健・社会保障相がガベリア前大統領（自由党代表）と会談し、政府による連立各政党の説得が試みられた。

・しかし、28日、コルチョ大臣との合意の下で作成されたはずの報告書には、保守党、国民統一党、自由党の意見が反映されていないため、これらの政党は相次いで同法案への支持撤回を発表。政府は、連立政党の支持が得られなければ、議員個人への働きかけを強めるであろうと報じられた。

・31日に下院第7委員会に提出された同法案の報告書には、保守党と国民統一党の議員の署名があり、これら2政党の代表は、右署名は党の方針に反して行われたとして、党として本件の扱いをどうするか、検討すると述べた。

(11) 司法服従法案の議会提出（15日）

15日、プラダ内相とオスナ法相は、全面和平政策の一環として、武装犯罪組織を司法服従させるための司法服従法案を国会に提出した。検察庁と行政監察庁は、同法案は被害者よりも加害者の保護を優先しており、加害者が無条件で利益を得られるとして同法案の内容を強く批判した。

(12) 労働改革法案の議会提出（16日）

16日、ペトロ政権が重視する改革の一つである労働改革法案が議会に提出され、大統領官邸前の広場で式典が開催された。ペトロ大統領は、「実質賃金を上げて国の産業化を促し、人々がより多くの自由な時間を享受する、幸せな社会を目指す」法案であると言及した。同法案では、夜間勤務手当が現状の9時からではなく夕方6時から適用され、休祝日手当の割り増し分増加、労働雇用の無期限化等が盛り込まれており、中小企業に対する影響や労働経費の上昇による雇用減少を懸念する声も聞かれる。

(13) 麻薬に関する報告書と報道ぶり

・米国国務省報告書（3日）

毎年米国議会に提出される「国際薬物戦略報告書」の一部として発表されたところによれば、コロンビアの2022年における違法栽培撲滅は7万ヘクタールに留まり、少なくとも10万ヘクタール撲滅とする約束を果たせなかった。2021年は10万3千ヘクタール、2020年は13万ヘクタールとそれぞれ目標を達成していた。また、2022年に米国で押収されたコカの97%がコロンビア産であった。

・国際麻薬統制委員会 (INCB) 報告書 (9日)

国際麻薬統制委員会 (INCB) は「世界麻薬取引報告書 2022」の中で、南米から生産・取引される主な規制作物が引き続きコカインと大麻であることを述べた (コロンビア・ペルー・ボリビアでコカ、ブラジル・チリ・パラグアイで大麻)。2021年、コロンビアにおける不正作物の占有面積は204,000ヘクタールに達し、前年比で43%増加、潜在的なコカイン製造量は1,400トンに達し、14%増加した。同報告書は、ペトロ大統領が、トウモロコシやジャガイモなどの他の作物と比較しながら、ライセンスの発行を必要としない大麻栽培を認める可能性に言及したことに関し、INCBは、薬物統制条約に反する非医療用大麻使用の非犯罪化を懸念する旨表明した。

・国連薬物犯罪事務所 (UNODC) 報告書 (16日)

UNODC のレポートによれば、世界のコカイン生産量は2020年から2021年にかけて35%急増、北米への密売ルートは引き続きコロンビアが独占している。他方、コロンビアの港が出発地とされる割合は低下しており、他の中南米諸国を経由するケースが増えている。同報告書は、コカ栽培がコロンビア、ペルー、ボリビアに集中しており、30万ヘクタール以上のコカ栽培地があると指摘。ベラスケス国防相は、コカ栽培撲滅のヘクタール面積を指標として麻薬対策の成功、失敗を判断すべきではなく、違法ビジネスの真の所有者に影響を与えるよう、薬物売買の資産と収入を賢く追及することを提案した。

・エル・ティエンポ紙記事 (27日)

国内のコカの葉やコカペーストが、買い手不足による価格下落の影響を受けている。シナロア・カルテルとヌエボ・ハリスコ・カルテルの対立や、メキシコ警察による麻薬取引取り締まりの厳格化とそれに伴う麻薬取引ルートの支配権をめぐる違法武装集団間の争い激化により、コカの買い手がつかず、以前は1キロあたり180~250万ドルしていた値が150万ドルで入手できるようになっている。この結果、コカのビジネス取引の現場が、エクアドルのエスメラルダスやサンロレンソといった港町に移りつつある。

(14) ペトロ大統領、サントス元大統領と会談 (22日)

22日、ペトロ大統領はサントス元大統領を大統領官邸に招待し、FARC との和平合意履行を巡る両者の対立について議論し、両者は同合意を強化する必要性で意見の一致を見た。ペトロ大統領は、サントス政権下で結ばれた同合意には「変革」が必要であると主張し、サントス元大統領は、ペトロ政権下における和平合意履行の遅滞を懸念していた。

(15) 政治改革法案の撤回 (23日)

昨年から審議が継続されていた政治改革法案は、既に議会で4回の審議を通過していたが、議論を通じてその内容が変化していった点について、23日、ペトロ大統領は「男女交互の拘束式名簿や選挙資金を全面的に国家負担とする点が排除された今となつては、現法案には、進歩的要素が何も残っていない」とツイートし、与党は同法案を国会から撤回した。

(16) 全国選挙審議会が2政党の法人格を承認 (23日)

23日、全国選挙審議会は与党歴史同盟のクララ・ロペス上院議員の政治運動「Todos Somos Colombia」及び元メデジン市長で2022年大統領候補のフェデリコ・グティエレス氏の「Creemos」について、政党としての法的地位を承認した。

(17) 年金改革法案の議会提出(23日)

23日、ペトロ大統領はラミレス労働大臣を伴って、年金改革法案を議会に提出。同法案は「コロンビアの高齢者福祉に対するコミットメント」であると述べ、承認されれば、これまで退職できなかった人々に終身年金を割り当てることができるとして、その社会的目的を強調した。

(18) バランキージャ市のエル・エラルド社の襲撃(27日)

27日、バランキージャに本部を置く新聞社「エル・エラルド」(カリブ海沿岸地域で最大の発行部数を誇る)の敷地内に武装した者5名が侵入し、ペトロ政権の「全面和平」政策の対話に参加を要求する武装組織指導者のメッセージを掲載するよう、同社ジャーナリストに要求する事件があった。同社は報道の自由に対する脅迫を強く拒絶するとする声明を発表し、検察は調査を開始するとともに、同社のジャーナリストの身辺擁護を命じたと発表した。

(19) メタ県メセタス市における元戦闘員の状況(29日)

ペトロ大統領は、メタ県メセタス市にある「訓練と統合地区(ETCR:元FARC戦闘員が社会復帰するための居住区)」マリアナ・パエスを訪問し、同地区に居住する元戦闘員の約200家族が直面する危機に対する解決策を模索することを約束した。同地区住民は、元FARC分離派グループ「中央司令本部(Estado Mayor Central)」による暴力や恐喝の被害を数年にわたり受けており、このままでは避難を余儀なくされる。ペトロ大統領は、ルエダ平和高等弁務官が担当業務の多さから、十分に対応できていないことを認め、今後は、ルエダ高等弁務官は平和構築のみを担当し、和平合意の履行については別の担当を充てると述べた。

(20) 鉱業エネルギー大臣に対する不信任動議(29日)

29日、上院におけるベレス鉱業エネルギー大臣に対する問責決議案が審議されたが、否決された。その中で同大臣は、ペトロ大統領のエネルギー転換政策を強固に推進すると述べ、下院における問責決議と同様の断固とした態度を見せた。

(21) 世論調査

・DATEXCO社(3月9-10日実施)

- －ペトロ大統領の政権運営について： 評価する 34% 評価しない 55%
- －ニコラス・ペトロ(大統領実子)のスキャンダルについて：
有罪だと思う 57% 無罪だと思う 9% (その件を)知らない 30%
- －犯罪組織と交渉すべきかについて： すべきではない 55% すべき 36%

・DATEXCO社(3月14-15日実施)

- －ペトロ大統領の政権運営について： 評価する 39% 評価しない 51% 無回答 10%
- －ペトロ大統領の治安部隊への待遇について： 同意できない 50% 同意する 35%
- －ペトロ大統領がスペイン国籍の友人を帰化させ、公職に就かせていることについて：

【外交】

(1) コロンビアと韓国が農村開発履行に関する協力を発表（1日）

1日から3日まで、ペトロ大統領の呼びかけに応じ、韓国農村振興庁の技術協力局長を団長とする同国の土地・地籍問題の専門家代表団が、同分野におけるグッドプラクティス共有のため、コロンビアを訪問した。同代表団は、農業省、環境省、国土地理院が開催した会議に出席した他、政府が多目的登記を推進している現場も視察した。

(2) コロンビア・アルゼンチン外交関係樹立200周年（7日）

7日、レイバ外相とアルゼンチンのカフィエロ外相は、外交関係樹立200周年を記念して共同声明を発表し、共にこの日を祝賀できることに大きな満足を表明するとともに、両国を結びつける友好と協力の歴史的絆を強調した。

(3) バイデン政権による米国議会への要請（9日）

9日、米国バイデン政権は2024年度の予算案を発表し、その中でコロンビアに対する約4億4400万米ドルという多額の協力予算項目が盛り込まれた。同要求は、2023年の同予算（約4億6200万米ドル）よりも1800万米ドル少なく、そのほとんどが開発イニシアティブ、麻薬との闘い、気候変動、和平合意の履行、軍事協力のためとされる。

(4) オズデミル・ドイツ連邦食糧・農業大臣のコロンビア訪問（15日）

15日、ドイツのオズデミル連邦食糧・農業大臣がコロンビアを訪問し、ロペス農業大臣と共に、農業分野における協力の推進と深化を目的とした協力協定に調印した。同協定は、相互の交流を深め、食糧・農業部門を持続可能な制度へと変革することを目的としている。協力分野としては、主に研究開発、肥料の持続可能な使用、バイオ肥料の採用、小規模生産者の協同組合や協会の強化に焦点を当てる。

(5) レイバ外相、ベルギー・ブリュッセルを訪問（16－17日）

レイバ外相は16日から17日にかけてブリュッセルを訪問、NATO加盟国（オーストリア、フィンランド、アイルランド、スイス、スウェーデン）の大使、政治・安全保障委員会のメンバーである27名の欧州大使と会談を行い、また、ブリュッセルの中南米大使、シンクタンク、市民社会の代表者を前に、「コロンビアの全面和平とコロンビアを命の大国にする道」というイベントに参加して、ペトロ政権の「全面和平政策」に対する国際理解が深まるよう、説明を行った。

17日には、外相はウェルズ米西半球担当副次官補、フィリッポ・グランディ国連難民高等弁務官、ビトリノ国際移住機関事務局長と会談した。また、ベネズエラ難民・移民とその受け入れ国・地域社会と連帯する会議に参加し、コロンビア移民庁の公式発表によれば、コロンビアにはベネズエラ移民が250万8242人登録していると報告し、コロンビアが移民・難民の社会経済的完全包摂に取り組んでおり、そのためには今後3年間で約18億米ドルが必要になる旨述べた。また、国際社会に対し、共有責任の原則に基づき行動し、混在する移民の流れに対する地域の課題に直面して必要な支援を提供するよう促した。

(6) ペトロ大統領、EUとユーロアメリカ財団の第5回フォーラムでの発言（16日）

EU とユーロアメリカ財団第 5 回フォーラム「すべてのコロンビア人のための全面和平の構築」における発言の中で、ペルーの政治情勢を批判し、エルサルバドルのブケレ政権に対する厳しいコメントを発言した。また、メキシコとブラジルについても、ラテンアメリカとしての統合に関心がないとして批判した。

（7）米州人権委員会コロンビア担当報告者のコロンビア来訪（21 日）

21 日、米州人権委員会のジョエル・エルナンデス委員（コロンビア担当報告者）がコロンビアを訪問し、2016 年の和平合意履行の重要性を強調。社会指導者や元 FARC 戦闘員の殺害など、人権擁護の面で課題が残っていると述べた。また、現在、コロンビア国家との関係が良好であることを強調した。

（8）ペトロ大統領が 3 度目のマドゥーロ大統領訪問（23 日）

23 日、ペトロ大統領は 3 度目のベネズエラ訪問を実施。首脳会談の中で、麻薬との闘いにおける協調、領事館の開設、アマゾン協力条約機構（ACTO）の枠組みで近く開催される予定の地域諸国の首脳会談等について協議を行った。同会談には、コロンビア側から、レイバ外相、ベネデッティ駐ベネズエラ大使、サラビア大統領室長らが、またベネズエラ側からは、フローレス大統領夫人、デルシー・ロドリゲス副大統領、ホルヘ・ロドリゲス国会議長が同席した。

（9）ペトロ大統領の第 28 回イペロアメリカ首脳会議参加（25 日）

ペトロ大統領は、レイバ外務大臣とともに、25 日にドミニカ共和国で開催された第 28 回イペロアメリカ首脳会議に参加し、不平等、環境悪化、生物多様性の損失、大気汚染、気候変動の緩和に役立つ、より持続可能で強力かつ回復力のある経済の開発に対するコロンビアの関心を紹介した。

また、ペトロ大統領は、コロンビアの傭兵によるハイチのジョベネル・モイーズ大統領の暗殺について、同国に「共同責任がある」と認め、現在の危機からの脱出を支援するために同国を訪問すると発表した。

（10）ペトロ大統領がベネズエラの与野党対話に関する国際会議の開催を発表（28 日）

28 日、ペトロ大統領は自身のツイッターを通じて「ベネズエラ社会とベネズエラ政府との効果的な政治対話を可能にするロードマップの構築を目指し、コロンビアで国際会議を開催する」旨述べたが、それ以上の詳細は明らかにされなかった。

（11）米国・コロンビアの第 10 回ハイレベル対話実施（27－28 日）

レイバ外相は 27 日から 28 日にかけて、訪問先のワシントンでブリンケン國務長官とともに二国間の第 10 回ハイレベル対話を開催した。同枠組みは 2010 年に開始され、1）経済、社会、健康、2）パブリック・ディプロマシー、3）環境と気候変動、4）エネルギー、鉱業、インフラ、5）民主主義、グッドガバナンス、人権、6）安全保障、麻薬対策、農村開発、7）移民の 7 つのワーキング会合が行われた。

（12）ペトロ大統領が第二回民主主義のためのサミットに参加（29 日）

29 日、ペトロ大統領は、第二回民主主義のためのサミットにオンライン参加し、「今日、世界の民主主義は 2 つの理由によりその意義を問われている。一つには、病気、気候変動、戦争、飢餓といった要素を含む総合的な文明の危機である。二つには、その危機から生まれる恐怖である。この恐怖によって、多くの国で民主主義プロジェクトを放棄する動きが広がっており、1933 年の危機が現実のものとなってい

る。１９３３年はナチが政権に就いた年である。」と述べ、人類の直面する危機解のためには民主主義の深化を図らねばならないと訴えた。

（１３）ペルーが正式に在コロンビア大使の召還を決定（２９日）

２９日、ペルー外務省は声明を発表し、この中で、コロンビア大統領が、カスティージョ前大統領がクーデターを起こしたことを無視し、「現実を歪めることに固執」し、「度重なる干渉と攻撃的な表現」を用いたことを理由に、フェリックス・デネグリ・ボサ駐コロンビア大使の召還を決定した旨説明した。